

# 1. 平成27年度事業活動収支計算書 (決算規模759億円)

1. 事業活動収支においては、20億5,400万円の収入超過となりました。
2. 基本金組入額を49億9,900万円計上しました。

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
1 学生生徒等納付金	26,620,158	26,538,266	81,892
2 手数料	1,393,797	1,417,363	△ 23,566
3 寄付金	849,369	867,259	△ 17,890
4 経常費等補助金	5,358,268	4,952,953	405,315
5 付随事業収入	999,135	1,151,435	△ 152,300
6 医療収入	36,251,206	36,284,480	△ 33,274
7 雑収入	1,705,157	1,731,094	△ 25,937
8 教育活動収入計	73,177,090	72,942,850	234,240
9 人件費	39,635,685	38,921,995	713,690
10 (うち退職給与引当金繰入額)	(2,711,816)	(2,311,034)	(400,782)
11 教育研究経費	31,166,842	31,196,511	△ 29,669
12 (うち減価償却額)	(6,182,729)	(5,984,088)	(198,641)
13 管理経費	3,051,794	3,035,929	15,865
14 (うち減価償却額)	(384,990)	(395,433)	(△10,443)
15 徴収不能額等	0	8,883	△ 8,883
16 教育活動支出計	73,854,321	73,163,318	691,003
17 教育活動収支差額(8-16)	△ 677,231	△ 220,468	△ 456,763
18 受取利息・配当金	563,285	787,739	△ 224,454
19 その他の教育活動外収入	0	35,000	△ 35,000
20 教育活動外収入計	563,285	822,739	△ 259,454
21 借入金等利息	176,202	174,801	1,401
22 その他の教育活動外支出	0	0	0
23 教育活動外支出計	176,202	174,801	1,401
24 教育活動外収支差額(20-23)	387,083	647,938	△ 260,855
25 経常収支差額(17+24)	△ 290,148	427,470	△ 717,618
26 資産売却差額	0	1,581,395	△ 1,581,395
27 その他の特別収入	443,301	513,207	△ 69,906
28 特別収入計	443,301	2,094,602	△ 1,651,301
29 資産処分差額	0	400,183	△ 400,183
30 その他の特別支出	3,328	67,658	△ 64,330
31 特別支出計	3,328	467,841	△ 464,513
32 特別収支差額(28-31)	439,973	1,626,761	△ 1,186,788
33 [予備費]	(282,318)		54,993
34 基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)	94,832	2,054,231	△ 1,959,399
35 基本金組入額合計	△ 6,806,037	△ 4,999,035	△ 1,807,002
36 当年度収支差額(34+35)	△ 6,711,205	△ 2,944,804	△ 3,766,401
37 前年度繰越収支差額	△ 17,362,232	△ 13,899,918	△ 3,462,314
38 基本金取崩額	0	25,656	△ 25,656
39 翌年度繰越収支差額(36+37+38)	△ 24,073,437	△ 16,819,066	△ 7,254,371
40 事業活動収入計(8+20+28)	74,183,676	75,860,191	△ 1,676,515
41 事業活動支出計(16+23+31+33)	74,088,844	73,805,960	282,884

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、27年度は2億2,000万円の支出超過となりました。予算に対して人件費が7億1,400万円減少しました。

経常的な収支バランスを見ることができ、27年度は4億2,700万円の収入超過となりました。

資産売却や施設・設備関係の補助金等の臨時的な収支を見ることができ、27年度は16億2,700万円の収入超過となりました。資産売却差額として15億8,100万円を計上しました。

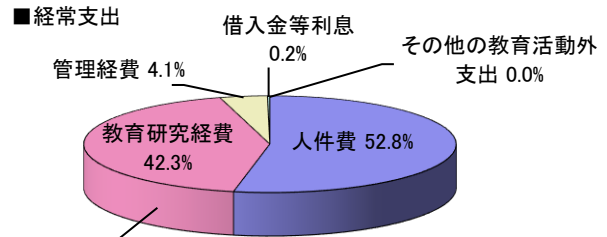
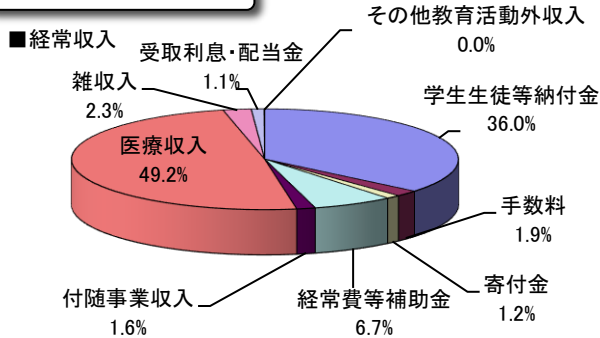
良好な教育・研究・医療環境を維持するための施設・設備等の額であり、予算に対して設備関係支出が減少したことにより減少しました。

経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、27年度は6億4,800万円の収入超過となりました。予算に対して受取利息・配当金が2億2,400万円増加しました。

毎年度の収支バランスを見ることができ、従来の帰属収支差額です。27年度は20億5,400万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したものです。27年度は29億4,500万円の支出超過となりました。

## 経常収入に対する比率



※ 各科目の構成比率は経常収入を100%として表示しています。

## 【事業活動収支決算の概要(予算との比較)】 (注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

※学校法人会計基準の改正に伴い、平成27年度から消費収支計算書から事業活動収支計算書に変更となっています。

《収入の部》

《支出の部》

- No. 4 経常費等補助金 ↓ 私学事業団から交付される経常費補助金の減少。
- No. 26 資産売却差額 ↑ 有価証券の償還差益。

- No. 9 人件費 ↓ 退職給与引当金繰入額の減少。
- No. 29 資産処分差額 ↑ 固定資産の除却損および有価証券の償還差損。

- ・従来の帰属収支差額に相当するNo. 34基本金組入前当年度収支差額 (No. 40事業活動収入-No. 41事業活動支出) は、20億5,400万円の収入超過となり、従来の帰属収支差額比率に相当する事業活動収支差額比率 (No. 34基本金組入前当年度収支差額÷No. 40事業活動収入) は、2.7%となっています。
- ・人件費比率 (No. 9人件費÷経常収入 [No. 8教育活動収入+No. 20教育活動外収入]) は52.8%となり、前年度より0.2ポイント高くなっています。

## 2. 平成27年度資金収支計算書

(決算規模1,273億円)

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
1 学生生徒等納付金収入	26,620,158	26,538,266	81,892	
2 手数料収入	1,393,797	1,417,363	△ 23,566	
3 寄付金収入	849,369	927,773	△ 78,404	
4 補助金収入	5,801,569	5,285,029	516,540	
5 資産売却収入	0	18,578,087	△ 18,578,087	
6 付随事業・収益事業収入	999,135	1,186,435	△ 187,300	
7 医療収入	36,251,206	36,284,480	△ 33,274	
8 受取利息・配当金収入	563,285	787,739	△ 224,454	
9 雑収入	1,705,157	1,741,620	△ 36,463	
10 前受金収入	5,164,930	5,396,115	△ 231,185	
11 その他の収入	26,015,741	27,256,786	△ 1,241,045	
12 資金収入調整勘定	△ 12,919,594	△ 13,658,083	738,489	
13 前年度繰越支払資金	15,489,603	15,564,252	△ 74,649	
14 収入の部合計	107,934,356	127,305,862	△ 19,371,506	

《収入の3本柱》

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。

国や地方公共団体などからの助成金です。

福岡大学病院、筑紫病院の医療収入です。

・長期、短期の貸付金の回収額  
・税金等の預り金受入額  
・特定の目的のために積み立てた資産を取崩した場合の収入額

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

支出の部				
科目	予算	決算	差異	
15 人件費支出	39,366,644	39,015,066	351,578	
16 教育研究経費支出	24,984,113	25,216,779	△ 232,666	
17 管理経費支出	2,670,132	2,708,002	△ 37,870	
18 借入金等利息支出	176,202	174,801	1,401	
19 借入金等返済支出	568,230	568,230	0	
20 施設関係支出	2,229,000	1,744,463	484,537	
21 設備関係支出	5,181,148	4,663,167	517,981	
22 資産運用支出	5,147,111	24,110,712	△ 18,963,601	
23 その他の支出	17,576,343	19,420,691	△ 1,844,348	
24 [予備費]	(311,196)	28,804	28,804	
25 資金支出調整勘定	△ 5,171,833	△ 5,453,167	281,334	
26 翌年度繰越支払資金	15,178,462	15,137,118	41,344	
27 支出の部合計	107,934,356	127,305,862	△ 19,371,506	

教職員に支払われる給与などのことです。

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために資産を積み立てるための支出などです。

学生生徒等の教育・研究・医療のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

**【資金収支決算の概要 (予算との比較)】** (注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

《収入の部》		《支出の部》	
No. 4 補助金収入 ↓	私学事業団から交付される経常費補助金および建物の耐震化に係る補助金の減少。	No. 21 設備関係支出 ↓	教育研究用機器備品支出の未執行による。
No. 5 資産売却収入 ↑	有価証券の満期および早期償還による。	No. 22 資産運用支出 ↑	有価証券の購入および各種特定資産への繰り入れによる。
No. 11 その他の収入 ↑	税金等の預り金の増加。	No. 23 その他の支出 ↑	税金等の預り金の増加。

[資金収支規模と翌年度繰越支払資金]

- ・資金収支決算の合計は1,273億円で、前年比81億200万円の財政規模拡大となっています。
- ・資金収支のてん末としての翌年度繰越支払資金は151億円で、前年比4億2,700万円の減少となっています。

- (平成27年度に取得した主な施設・設備)
- (施設関係) (土地・建物・構築物・建設仮勘定)
1. 体育館施設 (仮称) 新築工事
  2. ラグビー場西側グラウンド整備工事
  3. 8号館耐震改修工事
  4. やまなみ荘改修工事
  5. 11号館耐震改修工事
  6. 有朋会館各階トイレ改修工事
  7. 医学部エネルギーセンター冷却塔他改修工事
  8. 大濠高等学校野球場防球ネット増設工事
- (設備関係) (機械器具)
1. 第IV期統合医療情報システム関連機器
  2. FUTURE 5関連機器
  3. 手術支援ロボットda Vinci Xiサージカルシステム
  4. BD FACS Aria Fusion セルソーター5レーザー14カラータイプ

### 3. 平成27年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

【教育活動による資金収支】  
キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況をみるものです。

【施設整備等活動による資金収支】  
当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかをみるものです。

【その他の活動による資金収支】  
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動をみるものです。

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	26,538,266	
		手数料料収入	1,417,363	
		特別寄付金収入	866,661	
		経常費等補助金収入	4,952,954	
		付随事業収入	1,151,435	
		医療収入	36,284,480	
		雑収入	1,729,869	
		教育活動資金収入計	72,941,028	
	支出	人件費支出	39,015,065	
		教育研究経費支出	10,880,749	
		医療経費支出	14,336,030	
		管理経費支出	2,640,622	
			教育活動資金支出計	66,872,466
			差引 (8-13)	6,068,562
		調整勘定等	△ 333,017	
		教育活動資金収支差額 (14+15)	5,735,545	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	61,112	
		施設設備補助金収入	332,075	
		施設設備売却収入	4,681	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,040,960	
		引当特定資産取崩収入	2,163,648	
		施設整備等活動資金収入計	3,602,476	
	支出	施設関係支出	1,744,464	
		設備関係支出	4,663,167	
		引当特定資産繰入支出	4,121,821	
		施設整備等活動資金支出計	10,529,452	
		差引 (22-26)	△ 6,926,976	
		調整勘定等	△ 614,517	
		施設整備等活動資金収支差額 (27+28)	△ 7,541,493	
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (16+29)	△ 1,805,948	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	18,573,406	
		引当特定資産取崩収入	2,434,936	
		その他の収入	14,283,514	
		小計	35,291,856	
		受取利息・配当金収入	787,739	
		収益事業収入	35,000	
		過年度修正収入	11,752	
		その他の活動資金収入計	36,126,347	
	支出	借入金等返済支出	568,230	
		有価証券購入支出	17,173,019	
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	111,000	
		引当特定資産繰入支出	2,704,860	
		その他の支出	13,948,428	
		小計	34,505,537	
		借入金等利息支出	174,801	
		過年度修正支出	67,379	
		その他の活動資金支出計	34,747,717	
		差引 (38-47)	1,378,630	
		調整勘定等	184	
		その他の活動資金収支差額 (48+49)	1,378,814	
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (30+50)	△ 427,134	
		前年度繰越支払資金	15,564,252	
		翌年度繰越支払資金	15,137,118	

#### ○活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられた計算書です。

平成27年度決算では、No.16 教育活動資金収支差額は57億3,554万円の収入超過、No.29 施設整備等活動資金収支差額は75億4,149万円の支出超過になり、合計は18億594万円の支出超過になりました。また、No.50 その他の活動資金収支差額は13億7,881万円の収入超過となり、平成27年度の支払資金の減少額は4億2,713万円になりました。

## 4. 貸借対照表

(決算規模2,363億円)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	211,534,570	210,713,960	820,610
<b>有 形 固 定 資 産</b>	123,741,158	123,836,999	△ 95,841
土地	20,265,316	20,263,515	1,801
建物	67,732,948	70,254,508	△ 2,521,560
構築物	4,504,397	4,583,319	△ 78,922
教育研究用機器備品	13,937,780	12,491,325	1,446,455
管理用機器備品	207,347	215,242	△ 7,895
図書	16,137,865	15,964,026	173,839
車両	14,184	14,834	△ 650
土地購入前渡金	9,770	0	9,770
建設仮勘定	931,551	50,230	881,321
<b>特 定 資 産</b>	83,688,899	82,391,183	1,297,716
第2号基本金引当特定資産	14,276,403	15,317,363	△ 1,040,960
第3号基本金引当特定資産	2,353,879	2,353,879	0
第4号基本金引当特定資産	5,220,000	5,109,000	111,000
その他の特定資産	61,838,617	59,610,941	2,227,676
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	4,104,513	4,485,778	△ 381,265
電話加入権等	136,291	139,585	△ 3,294
収益事業元入金	829,693	817,935	11,758
貸付金	19,942	20,568	△ 626
貸与奨学金	2,939,933	3,385,155	△ 445,222
預託金	71,633	71,281	352
差入保証金	50,940	50,979	△ 39
長期前払金	56,081	275	55,806
<b>流 動 資 産</b>	24,766,986	24,091,357	675,629
現金預金	15,137,118	15,564,251	△ 427,133
未収入金	8,675,456	7,799,172	876,284
材料	151,563	147,075	4,488
貯蔵品	6,957	6,286	671
立替金	36,275	2,782	33,493
短期前払金	610,703	532,859	77,844
仮払金	148,914	38,932	109,982
<b>資 産 の 部 合 計</b>	236,301,556	234,805,317	1,496,239

校舎、寮、体育館等の建物および建物附属設備(空調等)の額のことです。

将来の特定の目的のために使用する資産のことです。

現金およびすぐに引き出すことのできる預貯金のことです。

教育研究のために使用される機械設備等の額のことです。

学生生徒等に貸与している奨学金の額のことです。

決算日(3月31日)における補助金等の未収額のことです。

(単位:千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 負 債</b>	26,390,614	27,269,360	△ 878,746
長期借入金	7,690,550	8,258,700	△ 568,150
長期未払金	362,164	579,689	△ 217,525
退職給与引当金	18,337,900	18,430,971	△ 93,071
<b>流 動 負 債</b>	12,348,612	12,027,858	320,754
短期借入金	568,150	568,230	△ 80
短期未払金	5,137,834	4,795,374	342,460
前受金	5,396,115	5,451,632	△ 55,517
預り金	1,245,633	1,212,342	33,291
仮受金	880	280	600
<b>負 債 の 部 合 計</b>	38,739,226	39,297,218	△ 557,992
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基 本 金</b>	214,381,396	209,408,017	4,973,379
第1号基本金	192,531,114	186,627,775	5,903,339
第2号基本金	14,276,403	15,317,363	△ 1,040,960
第3号基本金	2,353,879	2,353,879	0
第4号基本金	5,220,000	5,109,000	111,000
第1号(施設・設備取得) 自己資金で購入した施設設備費の累計額。 第2号(計画組入) 将来の施設設備取得のための積立金。 第3号(各種基金) 奨学金基金等として保持している金額。 第4号(運転資金) 恒常的に保持すべき資金の額(1ヵ月分の運転資金)。			
<b>繰越収支差額</b>			
翌年度繰越収支差額	△ 16,819,066	△ 13,899,918	△ 2,919,148
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	197,562,330	195,508,099	2,054,231
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	236,301,556	234,805,317	1,496,239

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことです。

財産的な基盤となる額のことです。福岡大学が安定的かつ永続的に存続していくために必要な額です。

27年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額のことです。

翌年度に入学する学生生徒等から受け入れた授業料や入学金等のことです。

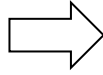
事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額を表します。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

福岡大学の財政状態を分かりやすく見るために、それぞれを構成比で表しました。

(貸借対照表の構造)

資産の部		負債の部
固定資産	有形固定資産	固定負債
	特定資産	流動負債
	その他の固定資産	純資産の部
流動資産		基本金
		繰越収支差額

※資産＝負債＋純資産



貸借対照表

資産の部	負債の部
有形固定資産 52.4	借入金等 6.4
	退職給与引当金 7.7
特定資産 35.4	前受金 2.3
	純資産の部
その他の固定資産 1.7	第1号 81.5
流動資産 10.5	第2号 6.0
	第4号 2.2
	第3号 1.0
	繰越収支差額 △7.1

負債 16.4

基本金 90.7

学校法人福岡大学が存続していくために必要な金額です。

第3号 1.0

繰越収支差額  
△7.1

【貸借対照表の概要（前年度末との比較）】 (注：↑…増加を示す ↓…減少を示す)

(資産の部) 資産総額は14億9,623万円の増加。

- 固定資産の中科目に新たに特定資産836億8,889万円を設定した。

(負債の部) 負債総額は5億5,799万円の減少。

- 長期借入金 ↓  
借入金の返済のため。

(純資産の部) 純資産総額は20億5,423万円の増加。資産総額に占める純資産（自己資金）の割合は83.6%で0.3ポイント増加。

- 第1号基本金 ↑  
体育館施設（仮称）新築工事、ラグビー場西側グラウンド整備工事、第IV期統合医療情報システム関連機器の購入等に係る組入れによる。
- 第2号基本金 ↓  
第1号基本金への振替による。
- 繰越収支差額  
翌年度繰越収支差額をマイナス168億1,906万円計上。

【学校法人会計基準改正の概要】

- ・平成27年度から学校法人会計基準が改正されています。
  - ① 資金収支計算書では勘定科目等の見直しが行われました。また、近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応した活動区分資金収支計算書の作成が義務付けられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。
  - ② 消費収支計算書は名称が事業活動収支計算書となり、内容が大幅に変更されています。消費収支計算書では、収入・支出とも総額で把握していましたが、近年の臨時的・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができるようになりました。また、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示されるようになりました。
  - ③ 貸借対照表では、固定資産の中科目として新たに「特定資産」が設けられ、さらに従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とし、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にしています。

【学校法人会計の豆知識】

- ・学校法人は営利の追求を目的とする一般企業とは異なり、教育研究活動を目的とする公共性の高い法人です。
- (1) 資金収支計算書
  - ① 収入支出ごとに一覧表示になっており、予算管理に適した計算書です。
  - ② 家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを集計した計算書です。
  - ③ 資金収支計算書を基に作成する「活動区分資金収支計算書」は、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に似た性格を持ち、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。
- (2) 事業活動収支計算書
  - ① 企業会計の「損益計算書」に似た性格を持つ計算書であり、採算の取れた経営を行っているか、経営上赤字になっていないかを見る計算書です。
  - ② 企業会計の「損益計算書」では計上対象とならない資本的支出が基本金組入額として計上されています。
- (3) 貸借対照表
  - ① 年度末における資産・負債・純資産を表します。
  - ② 財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。